

人が元気！まちが輝く！

豊前から未来への風が吹く



平成22年度の予算が3月定例市議会で成立しました。釜井市長は、本年度の予算説明を通じ、市政運営の基本的な方針並びにその主要施策などについて所信の一端を述べ、市民の皆さんへの市政に対する深いご理解とご協力をお願いしました。その趣旨は次のとおりです。

我が国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあります。持ち直していくと見込まれております。国においては、この景気の持ち直しの動きを確かなものとするため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を着実に実施することとし、これに伴う平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行するとしております。

新政権は、「コンクリートから人へ」の理念に立ち、税金の使い道を徹底的に見直し、予算の中心身を抜本的に変革するとし、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置き、国民の付託に

応えて主要施策の実施に取り組みとしておりますが、厳しい財政

状況を反映して税収が急激に落ち込む中、平成22年度の国債発行額は税収の37兆円を上回る44兆円に達し、国家財政は戦後の混乱期に準ずる危機的状況に陥つております。

地方財政についても、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が過去最大に拡大するものと見込まれております。

一方、平成22年度予算編成の

基本方針においては、「地域のこころは地域で決める」地域主権の確立に向けた制度改革に取り組みむとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるように、地方財政の所要の財源を確保すること、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとされ、このような方針に沿って地方財政対策が講じられております。

当市におきましても、極めて厳しい経済情勢に加え、急激な改革や変化の波が押し寄せるなど、まさに大きな時代の転換期を迎えております。地域分権が

進む中、改めるべきは改める、守るべきは守るといふ姿勢の堅持がいよいよ求められるとともに、市民参加から市民協働への流れをさらに進め、創意と工夫をこらした市政運営をおこなっていく必要があると考えております。

また、少子高齢化や人口減少、団塊の世代の大量定年退職による経済への影響、地方分権や地域間競争が激化する中にあるのは地域の資源や特色を有効に活用しながら、市民の皆様がその持てる力を最大限に発揮し、個性豊かな新しい地域づくりに取り組んでいけるようにしなければなりません。

そこで、平成22年度においては、将来に向けての市政発展の基盤をつくるため、3つの課題について重点的に取り組んでまいります。

3つの課題

最初の課題は、築上北高校跡地整備と中心市街地の活性化についてであります。築上北高校跡地の東側に位置する文化ゾーンにつきましましては、4月より新図書館が開館いたします。図書館の移設は市長就任以来の懸案で

したが、旧築上北高校の施設の改装をもつて、それに充てることのできることとなりました。また、5月には埋蔵文化財センターが、秋には体育館を改装して多目的文化交流センターが開館します。多目的文化交流センターは神楽の常時上演も可能となり、豊前市の伝統を育んでいく施設になります。旧築上北高校施設を豊前市の総合文化施設として再生し、積極的に活用してまいります。

また、南側のグラウンド部分につきましましては、厳しい財政事情を踏まえ、民間の知恵と資金を活用した定期借地権方式により貸し出し、中心市街地の活性化と賑わいづくりを戦略的に進めることといたしました。現在、民間事業者を募集しており、企業の進出が期待されております。

2つ目の課題であります広域連携によるまちづくりについて申し上げます。もはや全ての市町村がフルセットのまちづくりを進めることは財政的に困難であり、広域の各々の自治体が有する地域特性を活かし、それらを連携させ相互補完することでまちづくりを進めていくことが求められております。このような

広域連携によるまちづくりとして、定住自立圏構想が国により示され、こうした国の構想に応じる形で昨年9月、当市を含む県境の3市2町がそれぞれ中津市と定住自立圏形成協定を結び、「九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。今後は、この共生ビジョンに基づき、小児救急医療体制の確保やコミュニティバス事業、観光振興などの分野で広域連携を進めてまいります。

また、福岡県と京築地域の自治体とで進める「京築連帯アメニティ都市圏構想」につきましては、「京築地域ブランド戦略」や「日本一の京築神楽の里づくり」など5つのプロジェクトに積極的に取り組んでいるところです。引き続き関係団体と連携し、共存共栄による魅力ある圏域づくりに努めてまいります。

3つ目の課題であります規律ある行財政運営の推進について申し上げます。豊前市では、平成17年度に策定した集中改革プランに基づき行財政改革を進め、定員管理の適正化、補助金の見直し、民間委託の推進などのほか、公共事業につきましては、事業の「選択と集中」に努め、市債

の発行を抑えることを基本に取り組みを行ってまいりました。それにより、目標以上の財政効果をおげることができております。しかしながら、ようやく軌道に乗った財政健全化への道を外れず、かつ、より質の高い行政サービスを市民の皆様提供していくには、今後とも事業の見直しが不可欠と考えております。平成22年度以降につきましても、さらなる改革を進め、身軽な市政を作り上げてまいります。

次に、本年度の主要施策とその取り組みについて申し上げます。

安全安心のまちづくり

地域医療体制の充実につきましては、定住自立圏構想に基づき「小児救急センター」の運営と中津市民病院を核とした医療連携を推進してまいります。また、病院利用者の利便性を図るため中津市と連携しながら豊前市役所と中津市民病院を結ぶコミュニティバスを4月下旬から運行いたします。一日4往復を走り、市民の利便性を高めてまいります。

世界規模で感染が拡大した新

型インフルエンザは、本市でも感染者が多数確認されました。市では、「新型インフルエンザ対策会議」を設置して対応するとともに「手洗い・うがい」の励行など感染予防に努めてまいりました。今後は、院内感染対策強化として、豊築休日急患センターに発熱外来診療棟を増設するとともに、引き続き福岡県と医療機関と連携を図りながら、感染の状況把握に努め、市として取りうる対応を適宜行つてまいります。

健康・福祉の充実

子育て支援につきましては、子育てを社会全体で応援するための大きな第一歩として、今年度から「こども手当」が創設されることとなります。周知を図るとともに制度の円滑な移行に努めてまいります。

また、母子保健では、妊婦健康診査の公費負担や子どもに対するインフルエンザ予防接種費用の助成を引き続き実施することとしております。

次に、障害者福祉につきましては、「豊前市障害者計画・障害者福祉計画」に基づき障害のある方が地域で安心して生活する

ことができる社会をめざし、地域生活への移行促進や就労支援等に対応したサービス基盤の整備に取り組んでまいります。

なお、障害者自立支援法におけるサービスの定率1割負担については、利用者負担の軽減の特例措置により22年度以降も継続することとなっております。

高齢者福祉・介護保険につきましては、高齢者やその家族をはじめとする市民誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営まれるよう事業の推進を図つてまいります。今年度は新規事業として高齢者の見守り・社会参加促進事業や地域サロン実施事業に取り組みます。

産業の振興

農業は、本市の重要な産業であります。ほ場整備やため池など農業基盤整備を引き続き推進するとともに、高齢化時代における担い手の経営安定、認定農業者の育成・支援、営農集団及び組織による生産施設の機能強化に取り組んでまいります。

また、各種野菜などの特産品の振興や朝市などによる地場産物の消費拡大を図るとともに、学校給食においても良質で安心

できる地場野菜の安定供給を図るなど、食育計画の推進と地産地消の取り組みを進めてまいります。

水産業及び林業につきましては、昨年4月に魚介類の地産地消を推進するため開設した漁師食堂「うのしま豊築丸」が地場産魚介類の調理、販売に大きな成果を挙げ、今後の展開が期待されております。引き続き支援を行うとともに生産から加工、流通まで一体的に捉え、新たな価値を創出することにより再生してまいります。

また、豊前市のブランド戦略として、豊前一粒カキや豊前本ガニなどの海産物をはじめ、京築ヒノキなど地域資源のブランド化を推進するとともに、関係団体との連携により、新たな販売ルート確立や新規商品開発に伴う支援を積極的に進めてまいります。

さらに、広域観光のルート化を推進するとともに農家民泊や森林セラピーについて調査研究を行い、森林や農山村の魅力を活かした新たな観光資源・産業資源を創出し、特色あるふるさと豊前を推進してまいります。

商工業につきましては、世界的

な金融危機と景気後退の中にあつて、本市においても消費の低迷による売上高の減少等により、資金繰りに苦慮する企業が見受けられます。このため引き続き福岡県と連携して、制度融資の充実に努め、企業の資金調達を支援してまいります。また、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」や「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」を活用し、新規雇用の創出に努めてまいります。

都市基盤の整備

東九州自動車道につきましては、用地買収等が順調に進み、一部で工事に着手されております。また、国道10号線からインターチェンジへのアクセス道路となる犀川・豊前線バイパスの事業進捗が図られております。これら事業につきましては、予定工期内の完成に向けて積極的に取り組んでまいります。

市内の主要幹線につきましては、街路事業上町・杵川池線の整備をはじめ、道整備交付金事業により市内各地域間を結ぶ道路網の整備を進めてまいります。

また、街路計画の変更や土地利便など都市計画マスタープランの見直しを進めてまいります。

宇島駅のエレベーター設置については、今年度の完成を目指すとともに宇島駅を南北につなぐ自由通路の整備を進め、駅の利便性をさらに高めてまいります。

次に、住宅政策につきましては、雇用・能力開発機構より買受けた定住促進住宅「クリーンハイムSUDA」の入居募集を4月より開始いたします。家賃につきましては、低価格に設定するとともに子育て家庭にはさらに軽減策を講じることとしております。また、赤熊南区画整理事業による分譲地の販売にあたっては、子育て家庭の取得を支援するため新たに補助制度を設けることと致しております。

環境につきましては、地球温暖化防止を強く実行していくことが求められております。公用車へのエコカーの導入と、自然エネルギーの利用促進を図るため総合文化施設の一部に太陽光発電システムの導入をいたします。また、今年度も引き続き太陽光発電システム補助金を実施し、持続可能な低炭素社会の形成に向けた取り組みを進めてまいります。



教育・文化の充実

学校教育は、これまでの「生きる力」を育むという基本理念を受け継ぎながら、学力の定着と活用する力の育成を重視する教育を行ってまいります。文部科学省より示された新しい学習指導要領のもと、算数・数学及び理科の授業時間が増加し、新たに外国語活動も始まります。本市でも、確かな学力を育成するために、研究の成果を各校に広める研究指定校制度に取り組むとともに、ICT環境の整備と有効活用を推進し、教職員の指導力向上を図ってまいります。施設面につきましては、児童生徒の

安全・安心を早急に確保するため、耐震化優先度調査に基づき今年度は八屋小学校と千束中学校の耐震調査を行います。また、八屋中学校の外壁等改修工事を進めてまいります。

社会教育につきましては、身近な学習・交流の場であります公民館活動の充実に努めるとともに、生涯学習推進基本計画を策定し総合的な生涯学習に取り組んでまいります。また、多目的文化交流センターの開館にあたり、県民文化祭を11月に開催するなど記念事業を計画しております。

以上、申し上げてまいりましたとおり、今年度は豊前市が飛躍する「まちづくり」のための、大切な1年になると考えております。

私を先頭に職員一丸となつて、全力でこれに取り組んでまいりますので、市民の皆様方におかれましては、市政運営になお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

